

研究報告

エネルギー自由化における市民のエネルギー選択の構造

Consumer Citizenship Society and Energy Liberalization

大 橋 美 幸

OHASHI Miyuki

抄録

市長が原告となり原発訴訟をおこしている函館市において、市民及び来街者に対してエネルギー選択の意識調査を行った。回収数は函館市民648、函館市以外道内208、東北132、関東84、計1072である。

電気・ガスを選ぶ基準等に居住地別に差は見られなかった。

自然環境・地球環境への意識が、電気・ガスの自由化に関心を持ち、再生可能エネルギー機器を利用し、エネルギー市民ファンドを知ることにつながっている。そして、自然環境・地球環境への意識は、エネルギー自給、公平性等の思想と関係がある。

函館市長が原告となった原発訴訟は函館市に限らず、幅広い関心を集めている。そして、函館市民において、電力会社の変更、再生可能エネルギーの利用、エネルギー市民ファンドへの関心は、原発訴訟への関心と共通の背景を持っており、エネルギー選択を通じた脱原発運動となっている。

キーワード：自然エネルギー、再生可能エネルギー、エネルギー自由化、
原子力発電、市民運動

1. はじめに

電力・ガスの自由化の中で、市民は消費者としてエネルギーを選択できるようになり、同時に同時に自ら出資をして自ら望むエネルギーを生み出す力を持つようになっていく。

福島第一原発事故後、分散・自立型エネルギーが求められるようになり、地域の資源を活かして再生可能エネルギーによるエネルギーの「地産地消」が行われている。太陽光、小水力発電、木質バイオマス等があり、ご当地エネルギーとも呼ばれる。発電所には、市民が出資する「エネルギー市民ファンド」によるものがある。従来からの市民風車、太陽光発電の共同設置等の取り組みが進み、安定した投資先として地元を超えた広範囲から応募されるようになっていく。集まった資金で地元のファンド運営組織が発電所の運営管理を行い、電力会社に売電した収益を出資者に分配する仕組みである。

福島第一原発事故から6年が経過し、市民はこのような状況の中でエネルギーをどのように選択して、行動しているのだろうか。今回、原発への意識と合わせて、意識調査を行った。市民のエネルギー選択の構造を明らかにする。

2. 意識調査場所の背景

調査を行った函館には、自治体と市民グループの双方が原告となっている大間原発反対訴訟がある。大間原発は青森で現在建設中であり、稼働したことはない。2017年4月現在、係争中の原発訴訟は泊、東海第二、柏崎刈羽、志賀、美浜、大飯、高浜、浜岡、島根、上関、伊方、玄海、川内で30件あり、そのうちの一つである。

自治体を原告とする訴訟は、設置許可無効確認、建設停止義務付けを求めて、福島第一原発事故後の2014年4月に提訴され、東京地裁で争われている。背景には、福島第一原発事故後に原子力災害対策特別措置法が改訂され、原子力防災計画の策定が義務付けられる範囲が30km圏に拡大したことがある。函館市は大間原発の30km圏内にある。ただし、大間原発は青森県大間町にあり、函館市は立地自治体ではないため原発建設そのものの同意手続きの対象とはされていない。函館市は大間原発を建設中の電源開発株式会社に説明を求めていたが、福島第一原発事故後、函館市で説明会は実施されなかった。函館市の公式サイトには「原発の新設は、福島第一原発の重大事故を起こした我々世代が判断すること

はなく、他の安全なエネルギー開発の状況を見ながら将来世代の判断に委ねるべき」、「原発の建設をするとしても、あらかじめ自治体が避難計画を立てられるかどうかを審査し、少なくとも30km圏内の自治体の同意を得るべき」、「北斗市、七飯町を合わせた函館圏35万人もの大規模な避難は不可能である」とされている¹⁾。自治体を原告とする訴訟を支えるため、寄付金が集まっており、2017年3月末までに約1300件5600万円となっている²⁾。2017年4月からは「ふるさと納税」で選べる使途の一つとなり、1か月で238件500万円を集めた³⁾。「ふるさと納税」は関東からが最も多く、返礼品の辞退者も少なくない。函館市以外からも訴訟への応援が行われている。

函館市では同時に市民グループが原告となった訴訟があり、電源開発に対し大間原発の建設・運転差し止め、各原告に3万円の慰謝料を求めて、函館地裁で争われている。こちらは2010年7月、福島第一原発事故前の提訴である。

なお、函館市は太陽光発電所1か所、小水力発電1か所を保有しており、他に小学校や児童館等の公共施設で太陽光発電が行われている。廃棄物処理場・下水処理場のバイオマス発電と合わせて、年間1300万kWhのエネルギーを生み出している。現在、市有地を太陽光発電事業に貸与しており、民間による地熱発電調査が行われている⁴⁾。

以前、函館市と合併した旧恵山町に風力発電が2基あったが、旧恵山町の第三セクターが計画した発電が得られず自己破産、合併後、函館市が引き継いだものの故障が続ぎ、維持費を市の一般財源からまかなう状況で、2015年度末に2基とも廃止された⁵⁾。風力発電の計画段階からずさんであったと指摘されており、函館市にとって再生可能エネルギーの苦い経験となっている。

ただし、現状の年間1300万kWhは函館市約14万世帯のうち約2500世帯のエネルギー消費量⁴⁾に相当しており、「地産地消」に可能性を残している。

3. 調査方法

2017年6月、函館市の街頭において、函館市民と来街者にアンケート調査を行った。来街者は、函館市以外道内、東北、関東在住者を対象とした。

調査項目は、回答者基本属性（性別、年代、居住地）、電力・ガスの自由化と選ぶ基準、自宅で利用している再生可能エネルギー機器と選ぶ基準、日頃の環境

への配慮等、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資への関心、函館市の大間原発訴訟への関心である。

居住地別に函館市民、函館市以外道内、東北、関東に分けて集計を行った。

4. 回答者基本属性

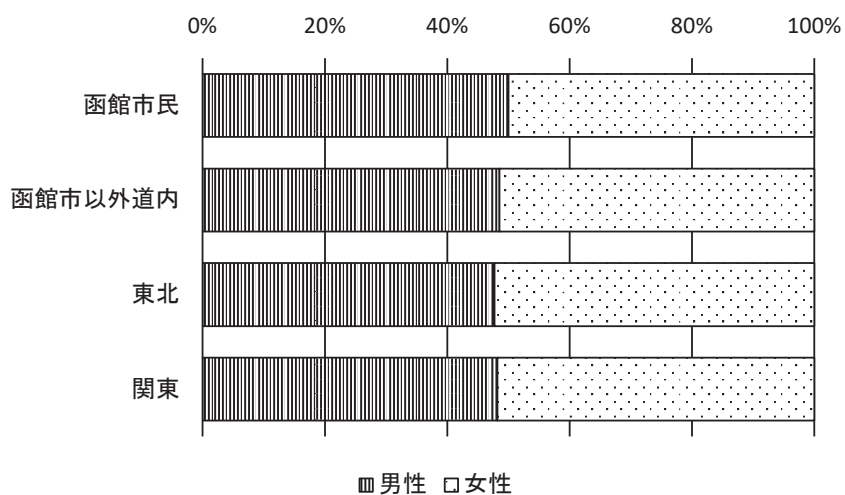
函館市民648人、函館市以外道内208人、東北132人、関東84人、計1072人。

居住地別に、性別を見るといずれも男女半数ずつくらいである【図表4.1】。

年代を見ると、函館市民、函館市以外道内で比較的若年層が多くなっている【図表4.2】。

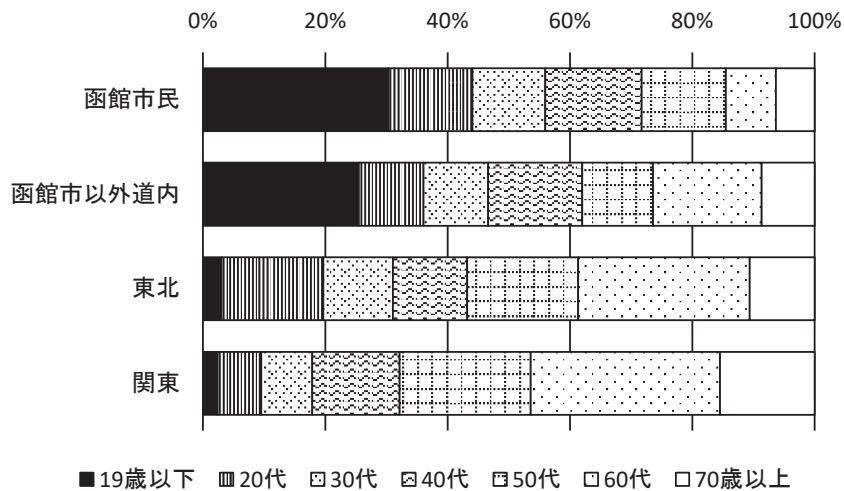
図表 4.1 回答者基本属性（性別）

		性別		合計
		男性	女性	
居住地	函館市民	321	321	642
	函館市以外道内	100	106	206
	東北	63	69	132
	関東	40	43	83
合計		524	539	1063



図表 4.2 回答者基本属性（年代）

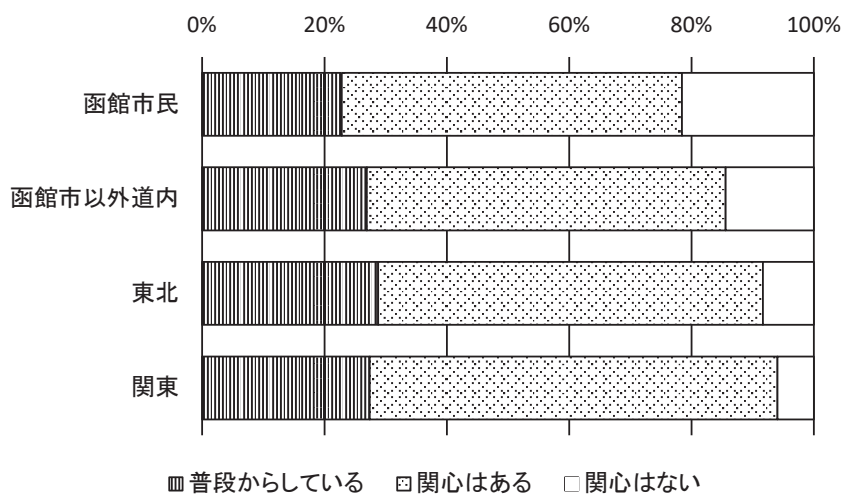
		年代							合計
		19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
居住地	函館市民	196	89	77	102	89	53	41	647
	函館市以外道内	53	22	22	32	24	37	18	208
	東北	4	22	15	16	24	37	14	132
	関東	2	6	7	12	18	26	13	84
合計		255	139	121	162	155	153	86	1071



日頃の環境等への配慮として、自然環境・地球環境への配慮を居住地別に見ると、いずれも1/4程度が普段からしており、1～2割が関心はなく、大きな差は見られない【図表4.3】。性別、年代で差は見られない。

図表 4.3 自然環境・地球環境への配慮

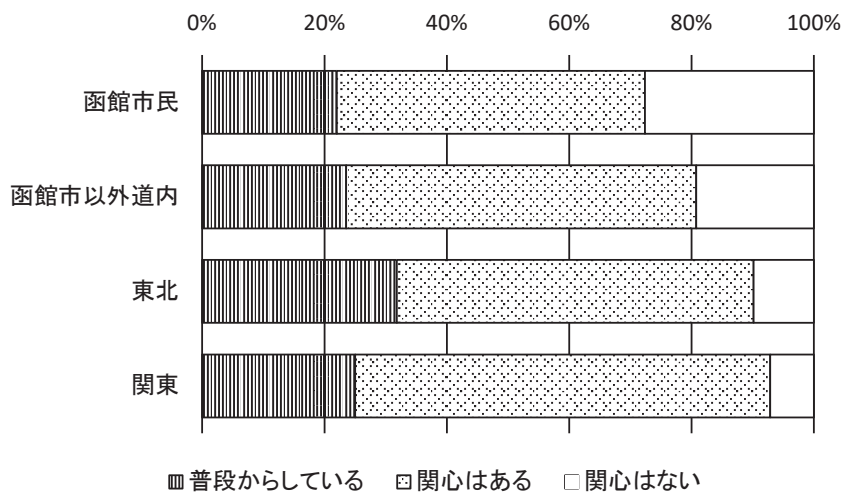
		自然環境・地球環境への配慮			合計
		普段から している	関心はある	関心はない	
居 住 地	函館市民	147	358	139	644
	函館市以外道内	56	122	30	208
	東北	38	83	11	132
	関東	23	56	5	84
合計		264	619	185	1068



地産地消への配慮を居住地別に見ると、いずれも1/4程度が普段からしており、1～3割が関心はない【図表4.4】。函館市民で若干、関心はないが多いが、これは19歳以下で関心はないが多いためである。

図表4.4 地産地消への配慮

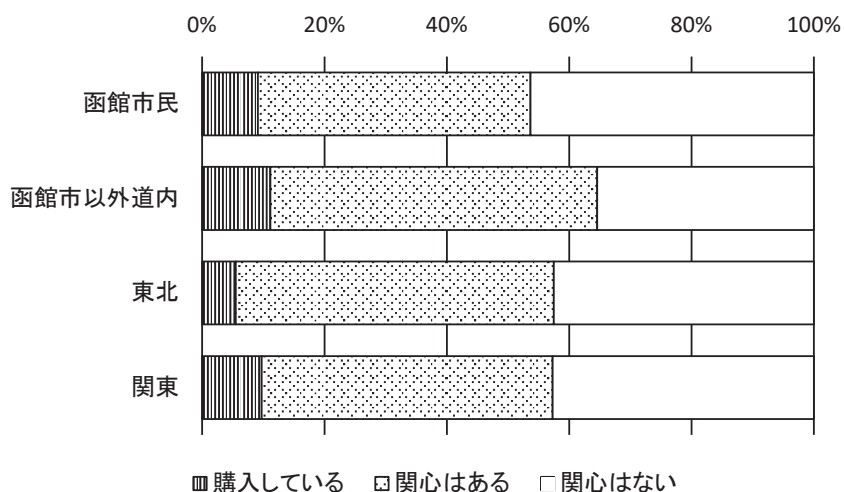
		地産地消への配慮			合計
		普段から している	関心はある	関心はない	
居住地	函館市民	141	323	177	641
	函館市以外道内	49	119	40	208
	東北	42	77	13	132
	関東	21	57	6	84
合計		253	576	236	1065



フェアトレード商品の購入を居住地別に見ると、いずれも1割程度が購入しており、4割程度が関心がなく、大きな差は見られない【図表4.5】。

図表 4.5 フェアトレード商品の購入

		フェアトレード商品の購入			合計
		購入している	関心はある	関心はない	
居住地	函館市民	58	283	294	635
	函館市以外道内	23	110	73	206
	東北	7	66	54	127
	関東	8	39	35	82
合計		96	498	456	1050



なお、自然環境・地球環境への配慮、地産地消への配慮、フェアトレードの商品の購入は互いに関係があり、相関がみられる（スピアマンの順位相関、自然環境・地球環境への配慮×地産地消への配慮は $r=0.585$ 、 $p<0.01$ 、自然環境・地球環境への配慮×フェアトレード商品の購入は $r=0.308$ 、 $p<0.01$ 、地産地消への配慮×フェアトレード商品の購入は $r=0.356$ 、 $p<0.01$ ）。

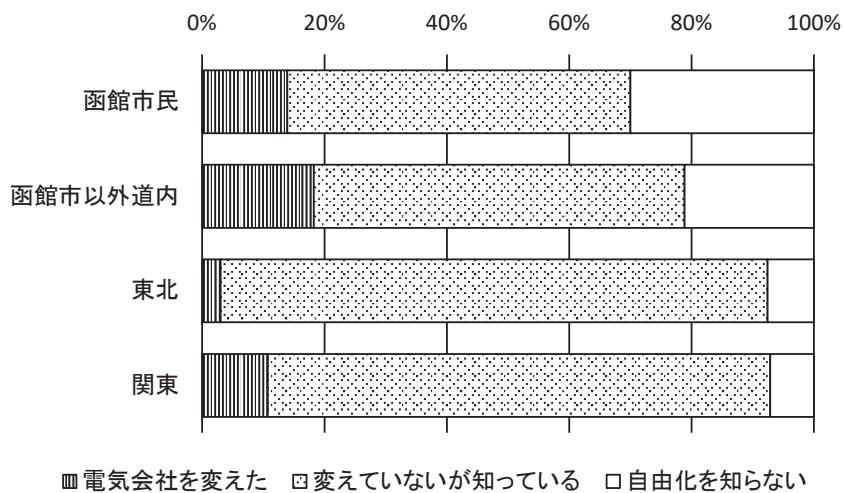
5. 電力・ガスの自由化と選ぶ基準

昨年4月の電力自由化において、函館市民、函館市以外道南、関東の1～2割が電気会社を変えている。東北は電気会社を変えた人が少ない。他方で函館市民、函館市以外道南の2～3割、東北、関東の1割が自由化を知らない【図表5.1】。函館市民・函館市以外道南で知らない人が多いが、これは19歳以下で知らない人が多いためである【図表5.2】。男女別に差は見られない。

前述した自然環境・地球環境への配慮で見ると、「関心はない」人で自由化を知らない人が多くなっていた（184人中91人、49.5%）。

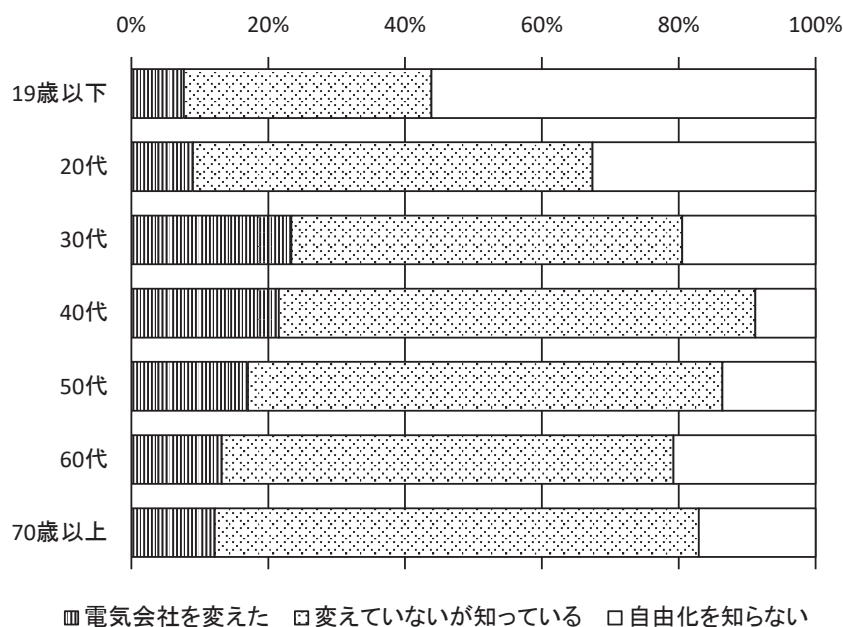
図表 5.1 電力の自由化

		電力の自由化			合計
		電気会社を 変えた	変えていない が知っている	自由化を 知らない	
居住地	函館市民	90	363	194	647
	函館市以外道内	38	126	44	208
	東北	4	118	10	132
	関東	9	69	6	84
合計		141	676	254	1071



図表 5.2 電力の自由化（函館市民の年代別）

		電力の自由化			合計
		電気会社を 変えた	変えていない が知っている	自由化を知 らない	
年 代	19 歳以下	15	71	110	196
	20 代	8	52	29	89
	30 代	18	44	15	77
	40 代	22	71	9	102
	50 代	15	61	12	88
	60 代	7	35	11	53
	70 歳以上	5	29	7	41
		90	363	193	646

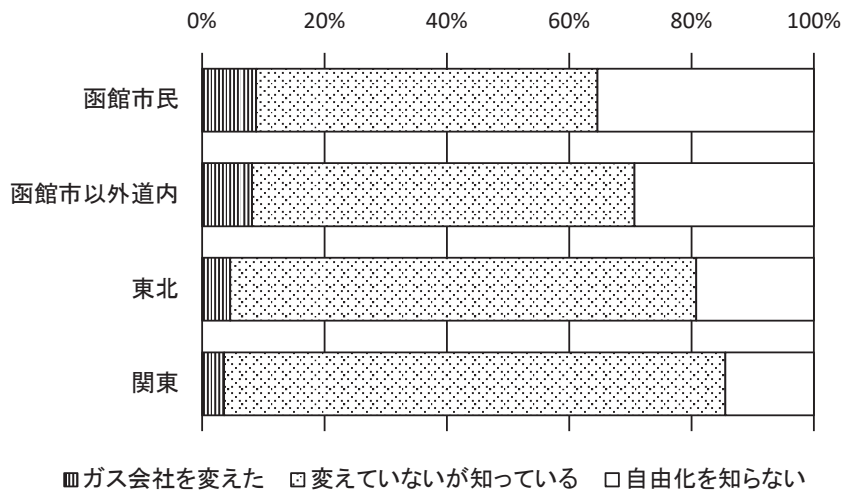


今年4月のガス自由化において、ガス会社を変えているのは函館市民、函館市以外道南、東北、関東ともに1割に満たない。函館市民、函館市以外道南の3～4割、東北、関東の1～2割が自由化を知らない【図表5.3】。函館市民・函館市以外道南で知らない人が多いが、これは19歳以下で知らない人が多いためである【図表5.4】。男女別に差は見られない。

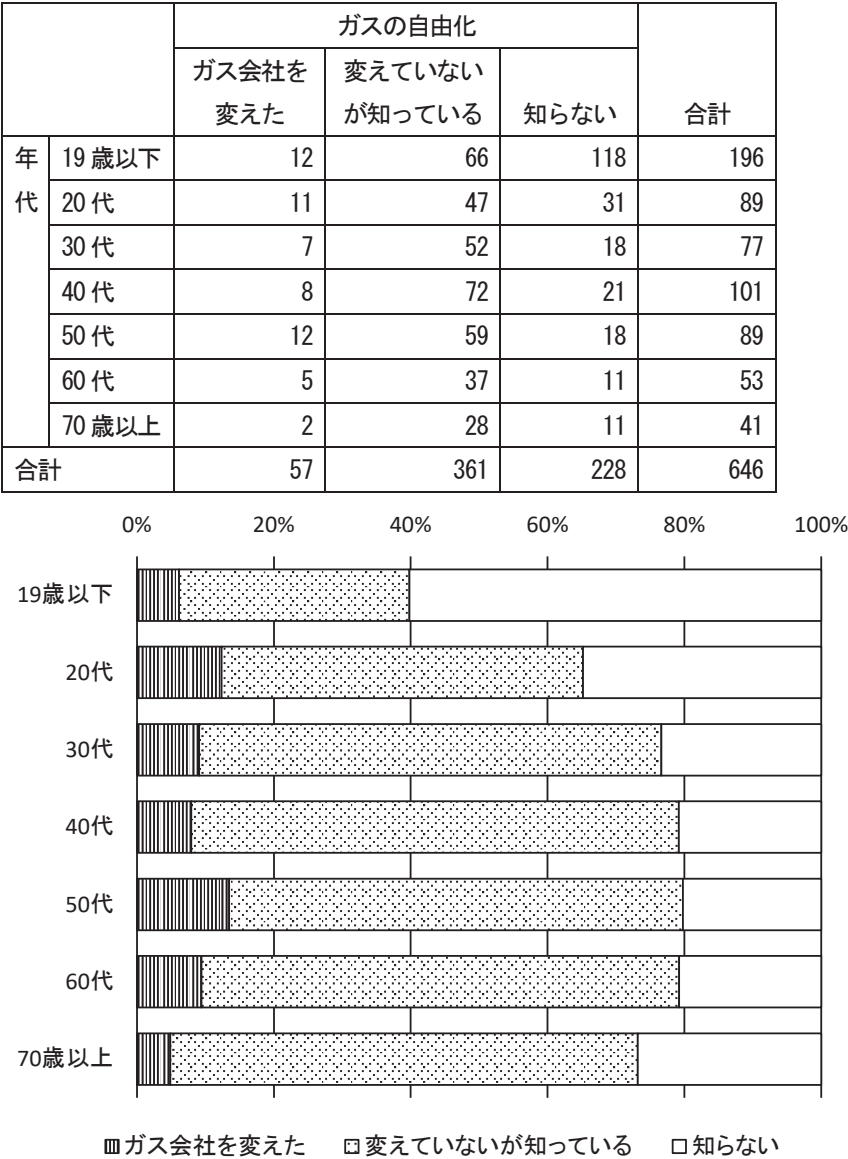
前述した自然環境・地球環境への配慮で見ると、「関心はない」人で自由化を知らない人が多くなっていた（185人中101人、54.6%）。

図表5.3 ガスの自由化

		ガスの自由化			合計
		ガス会社を 変えた	変えていない が知っている	自由化を 知らない	
居住地	函館市民	57	361	229	647
	函館市以外道内	17	130	61	208
	東北	6	99	25	130
	関東	3	68	12	83
合計		83	658	327	1068



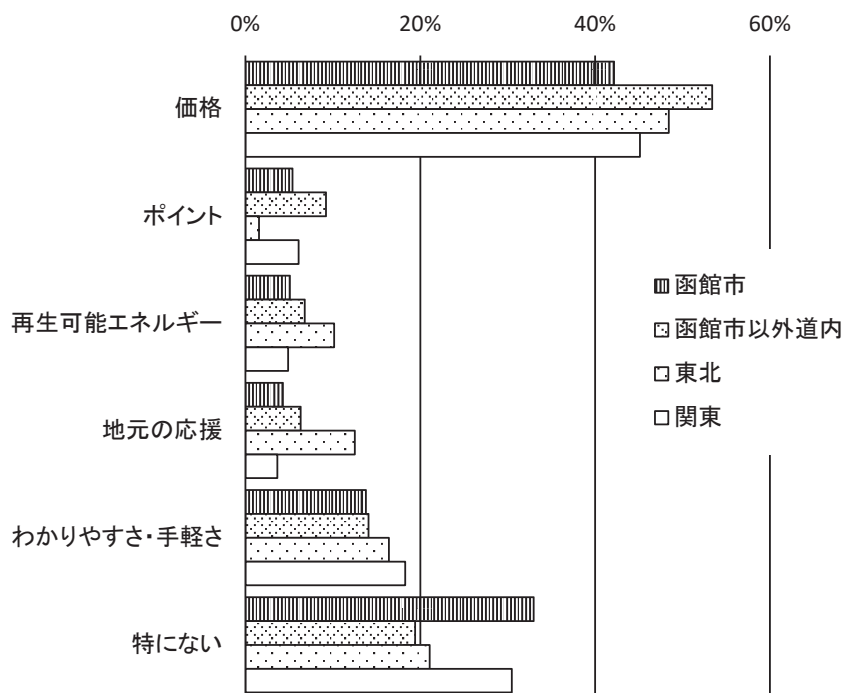
図表 5.4 ガスの自由化（函館市民の年代別）



電気・ガスを選ぶ基準を居住地別に見ると、いずれも4～5割で「価格」が最も多く、「わかりやすさ・手軽さ」が1～2割で続く。「特にない」が2～3割ある【図表5.5】。

図表5.5 電気・ガスを選ぶ基準

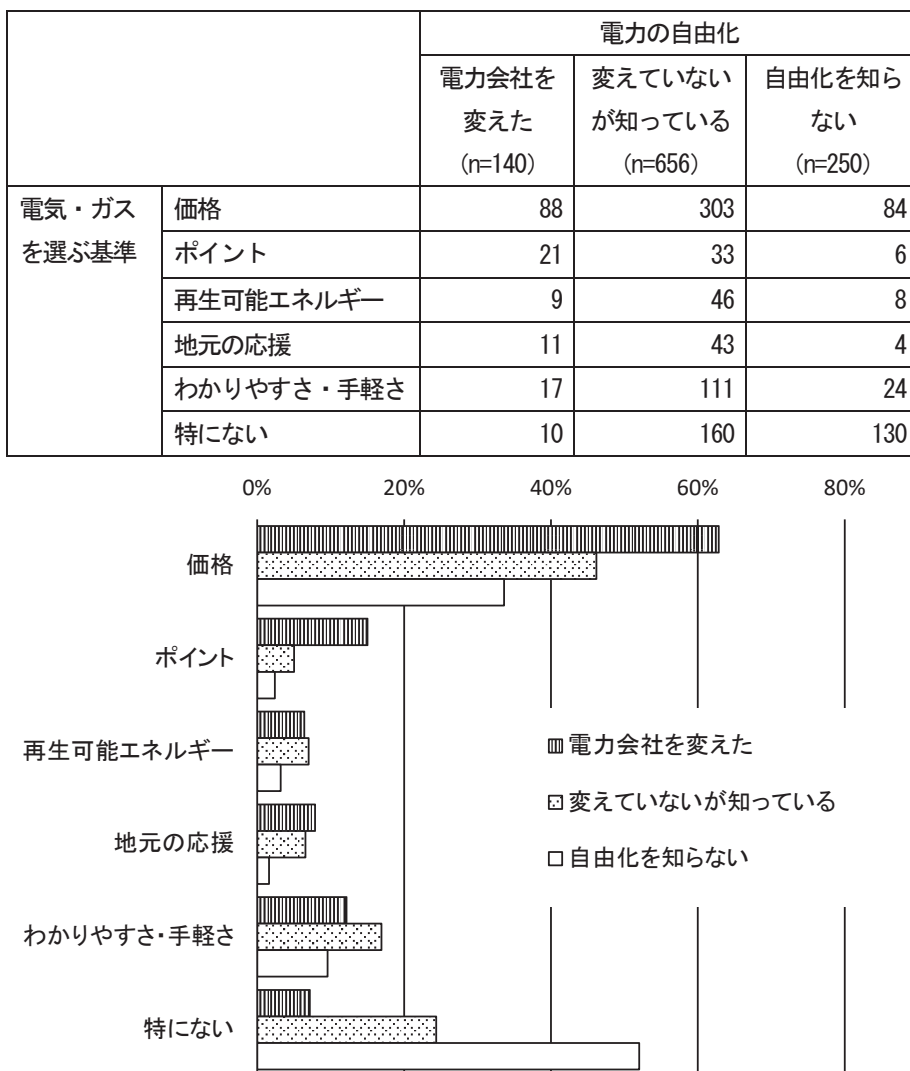
		居住地			
		函館市 (n=631)	函館市以 外道内 (n=206)	東北 (n=128)	関東 (n=82)
電気・ガス を選ぶ基準	価格	266	110	62	37
	ポイント	34	19	2	5
	再生可能エネルギー	32	14	13	4
	地元の応援	27	13	16	3
	わかりやすさ・手軽さ	87	29	21	15
	特にない	208	40	27	25



函館市民で見ると、男女で差は見られない。19歳以下で「特にない」が比較的多い（191人中93人、48.7%）。日頃の環境等への配慮で、自然環境・地球環境への配慮で「関心はない」人で、電気・ガスを選ぶ基準が「特にない」が比較的多い（139人中80人、57.6%）。

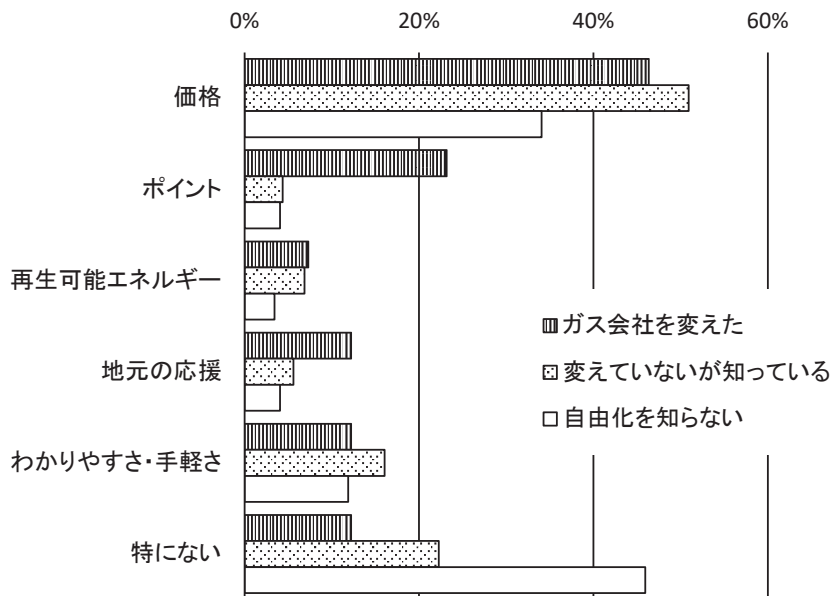
電力の自由化で、電気会社を変えた人は「価格」が多く、自由化を知らない人は「特にない」が多くなっている【図表5.6】。ガスの自由化で、自由化を知らない人は「特にない」が多くなっていた【図表5.7】。

図表 5.6 電力の自由化と、電気・ガスを選ぶ基準



図表 5.7 ガスの自由化と、電気・ガスを選ぶ基準

		ガスの自由化		
		ガス会社を 変えた (n=82)	変えていないが 知っている (n=642)	自由化を知 らない (n=320)
電気・ガス を選ぶ基準	価格	38	327	109
	ポイント	19	28	13
	再生可能エネルギー	6	44	11
	地元の応援	10	36	13
	わかりやすさ・手軽さ	10	103	38
	特にない	10	143	147

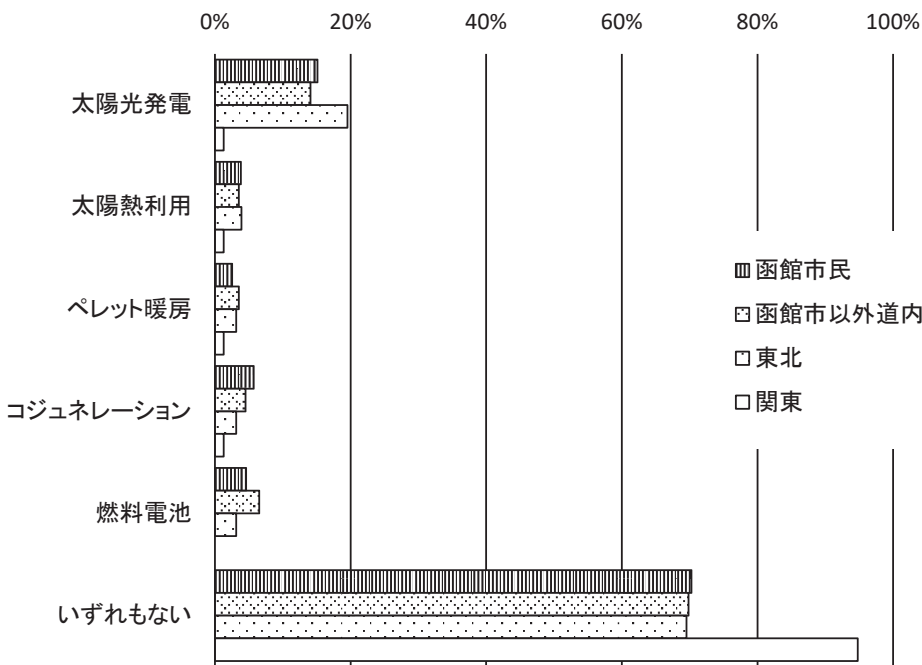


6. 自宅で利用している再生可能エネルギー機器と選ぶ基準

自宅で利用している再生可能エネルギー機器は、函館市民、函館市以外道内、東北の3割が何らかの機器を使用しており、関東で少なくなっている。函館市民、函館市以外道内、東北の1～2割が太陽光発電、3～6%が天然ガス等コージェネレーションを利用している【図表6.1】。

図表 6.1 利用している再生可能エネルギー

		居住地			
		函館市民 (n=629)	函館市以 外道内 (n=199)	東北 (n=128)	関東 (n=77)
利用している 再生可能エネ ルギー	太陽光発電	95	28	25	1
	太陽熱利用	24	7	5	1
	ペレット暖房	16	7	4	1
	コージェネレーション	36	9	4	1
	燃料電池	29	13	4	0
	いずれもない	442	139	89	73



電力自由化との関連は、電力会社を変えた人の半数が、自宅では何らかの再生可能エネルギー機器を使用しており、太陽光発電が多くなっている（電力会社を変えた140人のうち太陽光発電を利用35人、25.0%、いずれもない72人、51.4%）。

ガス自由化との関連は、ガス会社を変えた人の7割が、自宅では何らかの再生可能エネルギー機器を使用しており、太陽光発電が多くなっている（ガス会社を変えた83人のうち太陽光発電を利用27人、32.5%、いずれもない56人、67.5%）。

自然環境・地球環境への配慮を見ると、普段からしている人の4割が、自宅では何らかの再生可能エネルギー機器を使用しており、太陽光発電が多くなっている（普段からしている261人のうち太陽光発電を利用59人、22.6%、いずれもない202人、77.4%）。

自宅で利用している再生可能エネルギー機器を選ぶ基準は、函館市民、函館市以外道内、東北、関東ともに「価格・補助金等」が3割である。東北と関東で「環境への貢献」が3割近く、函館市民と函館市以外道内の1割より多くなっている【図表6.2】。

自宅で再生可能エネルギーを利用している307人に限って見ると、「価格・補助金等」113人（36.8%）、「環境への貢献」73人（23.8%）、「わかりやすさ・手軽さ」54人（17.6%）、「興味・楽しそう」34人（11.1%）、「特にない」49人（16.0%）である。「価格・補助金等」、「環境への貢献」の順になっている。

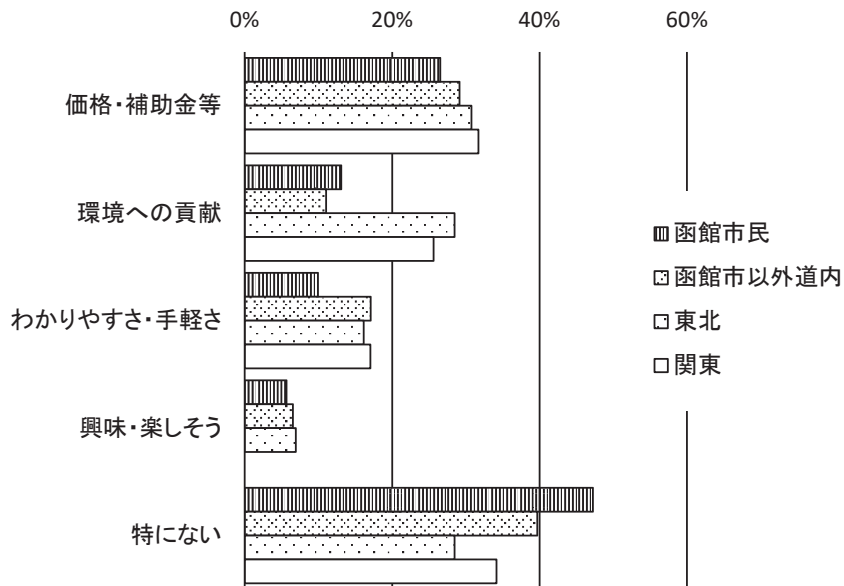
太陽光発電を利用している145人に限って見ると、「価格・補助金等」64人（44.1%）、「環境への貢献」40人（27.6%）、「わかりやすさ・手軽さ」17人（11.7%）、「興味・楽しそう」12人（8.3%）、「特にない」19人（13.1%）である。「価格・補助金等」、「環境への貢献」の順になっている。

電気・ガスを選ぶ基準との関係は、電気・ガスを「価格」で選んでいる人は、再生可能エネルギー機器も「価格・補助金等」で選んでいる人が多い（電気・ガスを「価格」で選んでいる463人中186人、40.2%が再生可能エネルギー機器を「価格・補助金等」で選んでいる）。電気・ガスを「わかりやすさ・手軽さ」で選んでいる人は、再生可能エネルギー機器も「わかりやすさ・手軽さ」で選んでいる人が比較的多い（電気・ガスを「わかりやすさ・手軽さ」で選んでいる146人中42人、28.8%が再生可能エネルギーを「わかりやすさ・手軽さ」で選んでいる）。

る)。電気・ガスを選ぶ基準が「特にない」人は、再生可能エネルギーを選ぶ基準も「特にない」人が多い（電気・ガスを選ぶ基準が「特にない」298人中224人、75.2%が再生可能エネルギーを選ぶ基準が「特にない」）。

図表 6.2 再生可能エネルギーを選ぶ基準

		居住地			
		函館市民 (n=633)	函館市以 外道内 (n=199)	東北 (n=130)	関東 (n=82)
再生可能エ ネルギーを 選ぶ基準	価格・補助金等	168	58	40	26
	環境への貢献	83	22	37	21
	わかりやすさ・手軽さ	63	34	21	14
	興味・楽しそう	36	13	9	0
	特にない	299	79	37	28

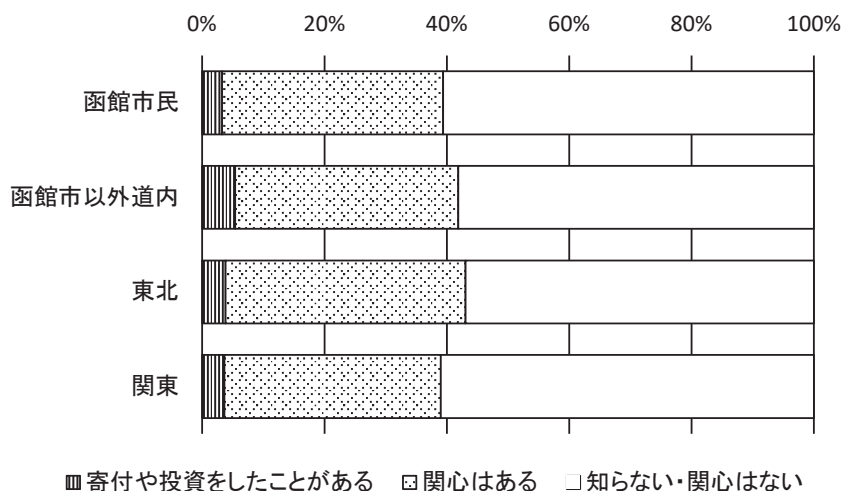


7. エネルギー市民ファンドへの投資経験

市民風車、太陽光発電の共同設置、発電所建設のための市民ファンドに寄付や投資をしたことがあるか尋ねると、函館市民、函館市以外道内、東北、関東ともに数パーセントにすぎない。知らない・関心がないが6割である【図表7.1】。

図表 7.1 エネルギー市民ファンドへの寄付や投資

		寄付や投資の有無			合計
		寄付や投資をしたことがある	関心はある	知らない・関心はない	
居住地	函館市民	21	231	388	640
	函館市以外道内	11	74	118	203
	東北	5	51	74	130
	関東	3	29	50	82
合計		40	385	630	1055



男女別、年代別に差は見られない。自然環境・地球環境への配慮を見ると、関心はない人でエネルギー市民ファンドへの寄付や投資を「知らない・関心はない」人が多い（自然環境・地球環境への配慮に関心はない184人中155人、84.2%がエネルギー市民ファンドの投資や寄付に「知らない・関心はない」）。

電気の自由化との関係を見ると、電気会社を変えた人で「関心がある」が多く（電気会社を変えた141人中72人、51.1%が「関心がある」）、自由化を知らない人で「知らない・関心はない」が多くなっている（自由化を知らない251人中182人、72.5%が「知らない・関心はない」）。

利用している再生可能エネルギーとの関係を見ると、何らかの再生可能エネルギーを利用している人で「知らない・関心はない」が少なくなっている（「知らない・関心はない」のは再生可能エネルギーを利用している人で312人中141人、45.2%。再生可能エネルギーを使用していない人で732人中484人、66.1%）。

寄付や投資をしたことがある人の発電種類は、風力6人、太陽光16人、小水力1人、バイオマス0人。出資金額は1000円から50万円まであった。配当はありが半数であった。

出資理由は17人の複数回答で、配当や返礼3人、環境への貢献5人、地元の応援8人、その他1人であった。

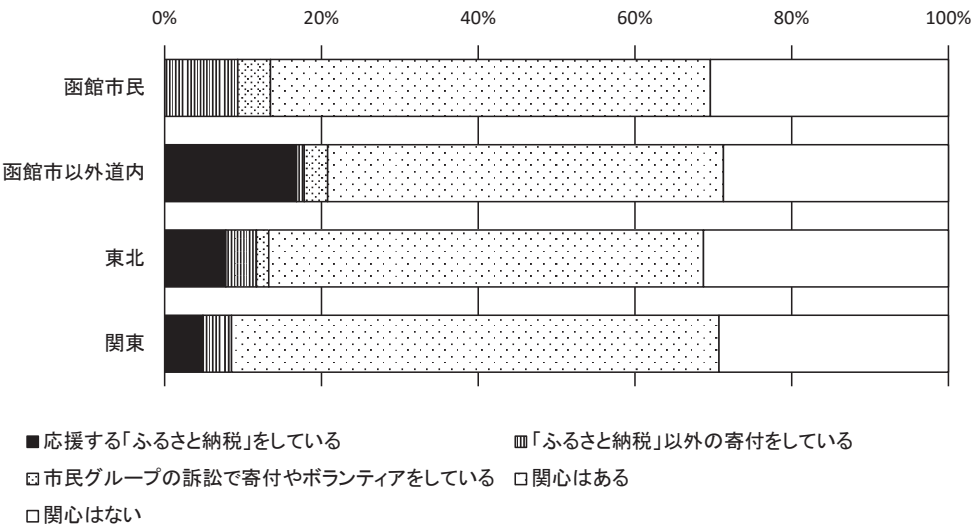
8. 函館の市長が原告となった原発訴訟への関心

函館の市長が原告となった原発訴訟への関心は、函館市民、函館市以外道内、東北、関東ともに7割が寄付等をした関心を持っている。函館市民の1割が寄付をしており、数パーセントが市長ではなく、函館の市民グループが原告の訴訟で寄付やボランティアをしている。函館以外の道内の2割、東北の1割、関東の5%が、応援する「ふるさと」納税をしている【図表8.1】。

函館市民を男女別に見ても差は見られない。年代別に見ると若年層で「関心はない」が比較的多い（19歳以下で「関心はない」が190人中76人、40.0%、20代で「関心はない」が86人中32人、37.2%）。自然環境・地球環境への配慮において関心はない人で、市長による原発訴訟に「関心はない」人が多くなっている（自然環境・地球環境への配慮において関心はない131人中79人、60.3%で市長による原発訴訟に「関心はない」）。電力自由化で電力会社を変えた人で「ふるさと納税」以外の寄付をしている人が比較的多く、自由化を知らない人で「関心はない」が多くなっている（電力会社を変えた84人のうち「ふるさと納税」以外の寄付をしている18人、21.4%。電力自由化を知らない188人のうち「関心はない」が97人、51.6%）。何らかの再生可能エネルギーを利用している人で「ふるさと納税」以外の寄付をしている人が比較的多い（何らかの再生可能エネルギーを利用している193人中42人、21.8%が「ふるさと納税」以外の寄付をしている）。エネルギー市民ファンドへの寄付や投資については「知らない・関心はない」人で、市長による原発訴訟に「関心はない」人が比較的多くなっていた（エネルギー市民ファンドへの寄付や投資を「知らない・関心はない」371人中151人、40.7%で市長による原発訴訟に「関心はない」）。

図表 8.1 市長による原発訴訟への関心

		市長による原発訴訟への関心					合計
		応援する「ふるさと納税」をしている	「ふるさと納税」以外の寄付をしている	市長ではなく、函館の市民グループが原告の訴訟で寄付やボランティアをしている	関心はある	関心はない	
居住地	函館市民	0	58	26	349	189	622
	函館市以外道内	34	2	6	102	58	202
	東北	10	5	2	71	40	128
	関東	4	3	0	51	24	82
合計		48	68	34	573	311	1034



9. まとめ

結果から、市民のエネルギー選択における構造をまとめる。

まず、居住地別に検討する。函館市民、函館市以外の道南、東北、関東で居住別に見てきたが、自然環境・地球環境への配慮、電気・ガスを選ぶ基準、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資に差は見られない。函館の市長が原告となった原発訴訟への関心においても函館市民、函館市以外の道南、東北、関東で差は見られず、函館市に限らず、関心を集めているようである。

一部に東北で電力の自由化において電力会社を変えた人が少なかったり、関東で自宅で再生可能エネルギーを利用している人が少ないのは、諸条件による違いと考えられる。

市民のエネルギー選択に影響するのは居住地ではなく、自然環境・地球環境への配慮の個人差である。自然環境・地球環境への配慮に「関心はない」人で、電気・ガスの自由化を知らない人が多く、自然環境・地球環境への関心が、電気・ガスの自由化に関心を持つことにつながっている。また、自然環境・地球環境への配慮を「普段からしている」人で自宅で何らかの再生可能エネルギーを利用している人が多く、太陽光発電が多くなっている。自然環境・地球環境への配慮をすることが特に太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用につながっている。加えて、自然環境・地球環境への配慮に「関心がない」人で、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資を「知らない・関心がない」人が多く、自然環境・地球環境への関心が、エネルギー市民ファンドを知ることにつながっている。

なお、自然環境・地球環境への配慮、地産地消への配慮、フェアトレード商品の購入は互いに関係があり、自然環境・地球環境への配慮は、エネルギー自給、公平性等の思想と重なり合っていると考えられる。

また、函館市において19歳以下で電力・ガスの自由化を知らない人が多く、市長が原告となっている原発訴訟に関心ない人が比較的多い。自然環境・地球環境への配慮で年代による差は見られないことから、若年層の社会的無関心等が考えられる。

次に、市民がエネルギーを選ぶ基準を見ていく。

電力の自由化で電力会社を変えた人の、電気・ガスを選ぶ基準は「価格」が多くなっている。電力・ガスの自由化で、電力・ガス会社を変えた人で、自宅で再

生可能エネルギーを利用している人が多いが、この再生可能エネルギーを選ぶ基準は「価格・補助金等」が多く、一部に「環境への貢献」がある。また、電力の自由化による電力会社の変更、自宅での再生可能エネルギーの利用と、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資には関係があるが、このエネルギー市民ファンドに寄付や投資をしている人の理由は、地元の応援、環境への貢献、配当や返礼等である。つまり、電力会社の変更、再生可能エネルギーの利用、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資という、市民がエネルギーを選ぶ基準には、価格や補助金、配当等があり、一部に環境への貢献、地元の応援等がある。必ずしも環境への貢献がメインではない。

最後に原発との関係を見ていく。

函館市民において、自然環境・地球環境への配慮で「関心はない」人で、函館の市長が原告となった原発訴訟に「関心はない」人が多い。つまり、自然環境・地球環境への意識が、市長が原告となった原発訴訟への注目につながっている。

また、函館市民において、電力の自由化で電力会社を変えた人、自宅では何らかの再生可能エネルギーを利用している人で、市長が原告となった原発訴訟に「ふるさと納税」以外の寄付をしている人が比較的多い。電力の自由化による電力会社の変更、自宅での再生可能エネルギーの利用の背景には、原発訴訟の応援の意識があると考えられる。加えて、函館市民において、エネルギー市民ファンドへの寄付や投資を「知らない・関心はない」人で、市長が原告となった原発訴訟に「関心はない」人が多い。エネルギー市民ファンドへの寄付や投資への関心と、原発訴訟への関心は共通の背景を持っていることが考えられる。このように函館市民において、市民のエネルギー選択は原発訴訟との関連が見られる。市長が原告となった原発訴訟の応援、つまりエネルギー選択を通じた脱原発運動である。

注記

- 1) 函館市（2014）「大間原発の建設凍結のための提訴について」、
＜ <http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014031000166/>、2017年5月5日確認＞
- 2) 朝日新聞「ふるさと納税の寄付金、原発訴訟の費用に 函館市」2017年4月10日掲載
- 3) 函館新聞「ふるさと納税返礼品拡充、昨年上回る件数【函館】」2017年5月2日掲載
- 4) 函館市（2017）「再生可能エネルギー導入推進への函館市の取り組み」、
＜ <http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2017011200013/>、2017年5月5日確認＞
- 5) 函館新聞「恵山風力発電廃止へ維持修繕費の負担重く」2015年11月21日掲載